

「経済リテラシー」教育向上のための授業改善事例

Practice for the better teaching “Economic Literacy”

安達 哲夫
ADACHI Tetsuo

(目次)

はじめに
1. 「より良い授業」の条件と工夫
(1) 「より良い授業」の3つの条件
(2) 学生が授業に求めているものー「授業アンケート」結果からー
(3) 「より良い授業」への工夫
2. 「授業改善」の具体的内容
(1) 分かりやすい授業の工夫・試み
(2) 興味・関心を喚起するための工夫・試み
(3) 授業目的と学習目標の明確化
(4) 学習目標の到達度・理解度のチェック
3. 「授業アンケート」にみる、「授業改善」の結果
(1) 『日本経済論』(平成19年度・21年度前期)の比較
(2) 『経済の基礎』(平成20年度・21年度後期)の比較
4. まとめー成果と課題
(1) 有効な「学習目標の設定」と「ポイントの整理・要約」
(2) 「分かりやすい授業」への改善努力

はじめに

「高等教育の質の保証」が課題とされたのは、中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)においてであった。その後、平成20年4月の「大学設置基準の一部改正」で「FD(ファカルティ・ディベロップメント)」が義務化され、平成20年12月の答申「学士課程教育の構築に向けて」(中教審)では、「学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針」として「学士力」が掲げられた。「教育力の強化と質保証」は、大学が取り組むべき重点課題の一つとなっている。(「教育振興基本計画」(平成20年7月))

「大学教育において保証されるべき質の対象には、学生、教育課程の内容・水準、教員、研究者、教育・研究環境の整備状況、管理運営方式など、様々な要素がある。その上で、最終的に保証されるべきは、学生の学びの質と水準である。(下線部分は筆者)」「(「中期的な大学教育の在り方に関する第一次報告ー大学教育の構造転換に向けてー」(中教審大学分科会、平成21年6月))

「学生の学びの質と水準」を維持し向上させるための方策は様々あるが、最も重要な課題が、「教育力の強化」のための「授業改善」であることは言うまでもない。

本稿は、「経済教育」の導入的な授業を担当する筆者が、平成21年度の専門科目「日本経済論」(2・3年次配当)と、教養科目「経済の基礎」(1・2年次配当)で行った「授業改善」の意図、概要、成果及び課題を整理したものである。

1. 「より良い授業」の条件と工夫

(1) 「より良い授業」の3つの条件

「授業改善」の目的は、もとより「より良い授業」の実現にある。

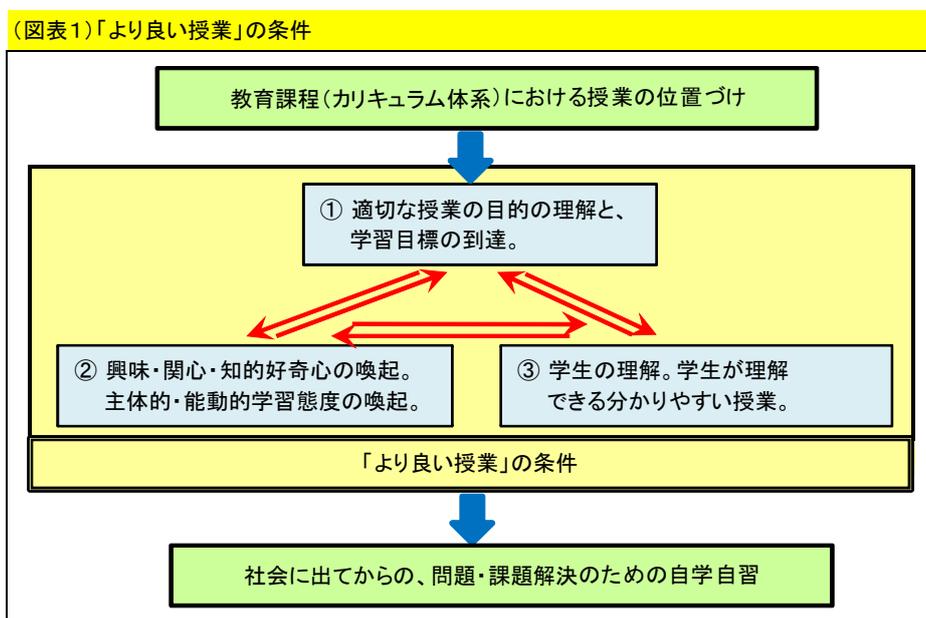
しかしながら、「より良い授業」とは、どのような授業であろうか。「分かりやすい授業」であろうか、あるいは「学生の満足度が高い授業」であろうか。

結論からいえば、「より良い授業」の条件とは次の3つであると考える。

第一に、その授業の適切な狙い・目的を学生が理解し、その狙い・目的を実現するための適切な学習目標を達成すること。

第二に、その授業内容について学生が興味・関心を持ち、知的好奇心を沸かせて自ら発展的に学ぼうとする主体的な学習態度を形成すること。

第三に、学生がその授業内容を十分に理解できる、分かりやすい授業であること。



本来、大学教育には与えられた使命があり、その使命を実現する場が、学部・専攻の教育課程(カリキュラム体系)に位置づけられた個別の授業である。個別の授業は、学部・専攻の教育課程におけるそれぞれの位置づけ(すなわち、全体のカリキュラム体系の中での当該授業の役割)と授業内容に応じて、それぞれの教育目的・狙い・目標を持っている。

本稿が対象としている授業に関してみれば、詳細は後述するが、「経済教育」の導入部分として、実態経済に即してマクロ経済学とミクロ経済学の見方・考え方の一端を修得し、「経済リテラ

シー」を身につけてもらうことを目的・狙いとしている。

この目的・狙いをまず学生が理解し、その上で、その目的・狙いを実現するための学習目標に学生が到達することが、「より良い授業」の第一条件となる。

第二の条件は、学生の将来にとっての「大学教育の役割」と関連している。学生たちは、社会に出て初めて様々な現実の困難や問題に直面し、その解決のために否応なしに現実・実態に即した「生きた勉強」を迫られることになる。大学教育は、そうした「生きた勉強」のやり方と下地を提供する役割を与えられている。

事実、仕事に必要な専門知識のほとんどすべては、社会に出てから教えられ、あるいは自ら身につける。大学教育で提供する知識と見方・考え方は、そうした専門知識を理解する上での下地となる。

より重要な点は、社会に出ると否応なしに自学自習が必要になることだ。若いうちは、OJT (on-the-job-training) によって先輩・上司から様々な指導を受けることもできるが、数年もすると自分が後輩の指導にあたらねばなくなる。そうなった時、様々な困難や問題を解決するために必要となるのが自学自習である。自学自習とは、自ら問題点を絞り込み、必要な情報・データを自ら探し、解決策を考え、自ら企画・立案することに他ならない。

そうした自学自習の訓練の場を提供するのも授業の役割である。

この自学自習の訓練の場に学生を誘導するためには、学生がその授業に関心・興味を持ち、知的好奇心を喚起して、自ら発展的に学んでいくようにしていかなければならない。受動的な学生の学習態度を、主体的・能動的なものへ転換することが第二の条件となろう。

第三の条件は言うまでもない。そもそも、学生が授業の内容を理解できないのでは、第一の条件も第二の条件も満たすことはできない。その意味で、「分かりやすい授業」は「良い授業」の大前提とすることができる。

他方、「分かりやすい・理解しやすい授業」は「良い授業」の必要条件ではあっても、それだけで十分とはいえない。第一、第二の条件をも備えて、初めて「より良い授業」と言えるだろう。

(2) 学生が授業に求めているもの—「授業アンケート」結果から—

それでは、「より良い授業」の条件を以上のように考えるとして、学生たちは「より良い授業」をどのように考えているのだろうか？

『日本経済論（日本経済の基礎）』（図表 5）と『経済の基礎』（図表 6）の「授業アンケート」結果をみると、大変興味深い結果が見られる。「授業アンケート」の詳細は後述するとして、その結果を整理すると次のようになる。

- ① いずれの「授業アンケート」結果でも（図表 5・図表 6）、「(問 11) 総合評価（授業に対する総合的な満足度）」に比べて、「(問 5) 授業に対する理解度」の評価は低い。
- ② ここで「(問 11) 総合評価」と他の質問項目との相関係数をみると、「日本経済論（H21）」（参考資料 1）では、「授業の理解度」が最も高く、以下「学生の受講態度」、「分かりやすい説明」、「授業内容への興味」と続いている。

一方、「経済の基礎（H20）」（参考資料 2）では、「明確な授業目的」が最も高く、以下「分

かりやすい説明」、「学生の受講態度」、「授業の理解度」と続いている。「経済の基礎 (H21)」（参考資料 3）でも同様の結果となっている。

- ③（参考資料 1～3）からも明らかなように、いずれの授業でも、「学生の受講態度」と「授業の理解度」、「明確な授業の目的」、「授業内容への興味」との間には、概して高い相関関係がみられる。

「明確な授業の目的」が「授業の理解」を助け、「授業への興味」を高める一因となり、「授業への興味」が「学生の受講態度」の向上につながっているとみられる。

以上から推測すると、「総合評価（授業に対する総合的な満足度）」を左右する大きな要因は、もちろん「理解できる、分かりやすい授業」といえよう。しかしながら、学生たちは、単に授業に「分かりやすさ・理解しやすさ」だけを求めているのではなく、その授業の意味・価値を考え、授業内容に興味・関心が持てるか、その結果として、その授業に積極的・前向きに取り組むことができるかを、授業に求め、授業の評価基準にしていると考えられる。であればこそ、「(問 5) 理解度」よりも「(問 11) 総合評価」の評点が高くなる結果となっているようだ。

(3) 「より良い授業」への工夫

それでは、「より良い授業」を作るためにどのような工夫が考えられるのだろうか。

「授業改善」に関する書籍・報告書は様々あるので、ここでは、『大学授業を活性化する方法』（杉江修治・関田一彦・安永悟・三宅なほみ編著、玉川大学出版部、2004年）、『FDハンドブック I・II』（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 2007年）等を参考に（図表 2）に整理しておく。

(図表 2) 「より良い授業」への工夫	
1. 授業目的と学習目標の明確化。及び、学習目標に沿った学生の到達度・理解度のチェック	
(1) 授業目的の明示	
①	当該授業が取り扱う分野が、経済全体の中でどのような位置・場所にあるのか。
②	どのようなことを理解してもらおうと考えているのか。
③	現実社会の中で、どのように役立てることができるのか、あるいは、どのような判断の助けとなるのか。
⇒ これによって、学生が学ぼうとしている内容のフレームワークを理解し、全体像が分かり易くなる筈。	
(2) 学習目標の明示	
①	毎回の授業で、学生に理解してもらおう学習内容の目標を示す。
②	教員は、学生がその到達目標に届くように授業を行う。
(3) 学習目標のチェック（毎回）	
①	毎回の授業で、小テスト・小レポートによる、目標到達度・理解度のチェック
②	採点をし、必要ならばコメントをつけ、次回の授業で返却。学生へのフィードバックを行う。
2. 興味・関心・知的好奇心を喚起するための工夫・道具立て	
①	体験・経験の活用 ー身近な事例による疑似体験の取り入れ
②	参加型授業 ー体験学習、ロール・プレイング、シミュレーション・ゲーム等
③	ビデオ/DVD等映像教材の活用
3. 学生が理解できる分かりやすい授業の工夫	
①	分かりやすい教材
②	アクティブ・ラーニング (Active Learning)
③	グループ・ワークの活用と、双方向・三方向授業の試み
④	映像教材等多様な教材の活用
⑤	飽きさせない授業の工夫

2. 「授業改善」の具体的内容

以下では、(図表 2) の「「より良い授業」への工夫」に従って、筆者が具体的にどのように「授業改善」に取り組んだかを整理する。なお、ここで取り上げる授業は次の 2 科目である。

- ① 「日本経済論」(経営情報専攻専門科目、2・3 年次担当)
- ② 「経済の基礎」(学部共通教養科目、1・2 年次担当)

(1) 「分かりやすい授業」の工夫・試み

分かりやすい授業作りの工夫としては、①「分かりやすい教材」作り、②「双方向の授業」作り、の 2 点に力を入れている。

① 「分かりやすい教材」作り

既に述べたように、筆者が担当している授業では、「経済教育」の導入部分として、実態経済に即してマクロ経済学とミクロ経済学の見方・考え方の一端を修得し、「経済リテラシー」を身につけてもらうことを目的・狙いとしている。

この「経済リテラシー」教育で筆者が最初に直面した問題は、高校を卒業したばかりで、経済用語・概念はもとより現実社会や経済の実態を知らないだけでなく、経済学部でもないため、そもそも経済学を学ぶ意欲の低い学生達に、どうやって経済に対する興味・関心を高め、経済学の見方・考え方を身につけてもらうかということであった。

そのために、まず「分かりやすい教材」作りから始めなければならなかった。

マクロ経済学・ミクロ経済学を教えるわけではないので、それらの教科書は使えない。ところが、マクロ経済学・ミクロ経済学の考え方を分かりやすく、現実社会の出来事に即して説明した教科書が日本にはほとんどないように見える。

アメリカでは、『ランチタイムの経済学』(スティーブン・ランズバーク著、ダイヤモンド社、1995 年)、『裸の経済学—経済はこんなに面白い』(チャールズ・ウィーラン著、日本経済新聞社、2003 年)、『日常の疑問を経済学で考える』(ロバート・H・フランク著、日本経済新聞社、2008 年)といった本が数多く出され、日本語にも翻訳されている。日本でも、東大の伊藤元重教授が 2004 年に『ビジネス・エコノミクス』(日本経済新聞社)を出版してから、いくつか出てきたようだが、経済学部でない学生には、依然として難解な専門用語が並ぶ。

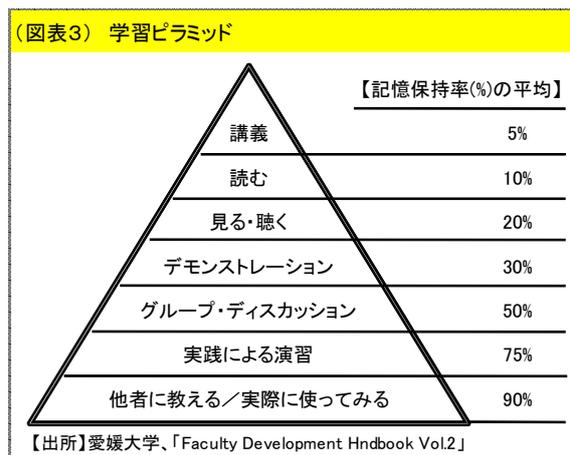
そこで、これらを参考にしながらも、より分かりやすく工夫したレジュメ(その内容・目次は(図表 4) 参照)を作成し、パワーポイント資料と併せて授業を進めている。このレジュメは、毎年、「より分かりやすい内容」に修正・改善していることは言うまでもない。

② 「双方向の授業」づくり

次ページの(図表 3) は有名な「学習ピラミッド」で、一方通行の「講義」が、学生の学習にとって最も非効率・非効果的であることが示されている。そこで、グループワークや、双方向・三方向の授業が、アクティブ・ラーニングの有効な方法として勧められている。

この関連では、後ほど説明するが、平成 21 年度より毎回、授業の最後に授業内容のポイントを整理する「出席票」を利用している。すなわち、この「出席票」への記述にあたっては、前後左右の学生同士で話し合っていると、インフォーマルな疑似グループワークを取り入れている。

「出席票」への記述は、理解している学生には理解を深め、理解できていない学生には少しでも理解する機会を設けたいというのが趣旨であるので、このような形にしている。



(2) 興味・関心を喚起するための工夫・試み

興味・関心・知的好奇心を喚起するための工夫・試みの第一は、次に述べる、「授業の目的」ならびに「学習目標」の明確化である。これによって、自分たちは何を学ぶことができ、それが、どのように役に立つのか、利用できるのかのイメージを与えることが、まず重要であると思う。

第二に、スーパーや家電量販店、外食チェーン等々で普段目にして身近な出来事・現象・事象等の背景が、経済学的にどのように説明できるのかを示す。これによって、抽象的な言葉・専門用語・概念を具体的に理解できるようになり、それらの道具を利用して他の現象・事象を分析できるようになれば、知的好奇心を喚起するのに役立つのではないだろうか。

特に、後期の『経済の基礎』では、毎回、数多くの具体的かつ身近な事例を取り上げ、それがミクロ経済学の基礎的な概念でどのように説明できるのかを徹底して解説したつもりである。

参加型授業は次の課題で、未だ試行錯誤の段階である。

(3) 授業目的と学習目標の明確化 ((図表 4) 参照)

第 1 回目の授業 (オリエンテーション) では、まず授業目的・学習内容・学習目標のすべてを説明し、半期間の授業の意味・意義、全体像を理解してもらう。

「授業目的」に関しては、この授業が経済のどのような側面について学習するものであり、それが学生たちの将来とどのような関わりを持ち、いかに重要であるか、また、それらの知識・考え方・見方が、将来の生活やビジネスにどのように関わってくるのか等について説明する。それによって、少しでも学びへのインセンティブを高めたいというのが狙いである。

「学習内容」については、具体的な事例に即して説明することを強調している。「経済の基礎」も「日本経済論」も、授業内容の大半が具体的な事例に即したものである。

「学習目標」は、1 回の授業につき、質問形式で 2~3 項目を資料の冒頭に記述し、学習内容と併せて、毎回の授業の冒頭でも説明している。

これによって、学生たちは、今日は何を学習すればよいのかが具体的に示され、学習への心構えを作りやすくなるはずである。

(図表4) 授業の目的・学習内容(目次)・学習目標の例

	「日本経済論」	「経済の基礎」
授業の目的	1 日本経済が直面する課題を、人口減少・少子高齢化の影響という観点から理解し、これからの対応策を考える。 具体的には、①国内市場(=内需)の縮小、②労働力の減少、③財政再建の必要性の高まりの3点に絞り込んで、具体的な事例に即して考える。	1 身近な経済現象、企業の行動・戦略、政策課題等について、「価格(値段)」に焦点を当てて、その背後にある経済の仕組みを考える。
	2 「経済リテラシー教育」の一環として、国民所得、生産・所得・支出、内需・外需、雇用・労働、財政、社会保障といったマクロ経済の基礎概念から日本経済を考える訓練を行う。	2 「経済リテラシー教育」の一環として、需要・供給、代替財・補完財、公共財・私的財、税金・補助金、規模の経済、競争・協調、ゲームの理論といった、ミクロ経済の基礎概念から具体的な経済現象を考える訓練を行う。
	3 【人口減少とグローバル化への対応を迫られる日本経済】	【価格(値段)からみる経済の仕組み】
学習内容(目次(十五回分))	1 オリエンテーション 2 人口減少の進展とその影響 3 GDP(「国民経済計算」)の基礎知識(1) 4 GDPの基礎知識(2) 5 GDPの基礎知識(3)～小テスト～ 6 人口減少・少子高齢化と個人消費の構造変化・縮小 7 小売市場の縮小と進む小売業の構造変化 8 小売業の「変革・革新」と「グローバル化」 9 加速する日本企業のグローバル化 10 「隣の外国人」とどう暮らしていくのか？ 11 財政赤字の現状と財政再建方策 12 社会保障関連費の増大と国民負担の行方 13 公的年金制度の仕組みとその改革の方向 14 地方財政が破綻する？ 15 まとめ	1 オリエンテーション 2 「価格(値段)」は、経済を映す鏡 3 「価格」は、「市場」での「需要」と「供給」で決まる 4 様々な財・サービスの需要と需要曲線 5 様々な財・サービスの供給と供給曲線 6 原油価格高騰の背景とその影響 7 ガソリン価格高騰の影響～「代替財」 8 「税金」・「補助金」と価格・需給 9 「環境対策」と「税金」・「補助金」 10 「補完財」の価格戦略 11 「規模の経済」を利用した「価格引き下げ」 12 チェーン展開による「規模の経済」の獲得 13 「囚人のジレンマ」～「競争」と「協調」 14 「不当な取引制限・不公正取引」と「独占禁止法」 15 まとめ
	学習目標の例	<<3. GDP(「国民経済計算」)の基礎知識(2回分)>> ① GDP(国内総生産)とは？「付加価値額」とは？ ② 何故、「三面等価」が成立するのか？ ③ 最終支出(需要)項目の分類は？ 内需と外需とは？ ④ GDPからみた、「人口減少」の意味は？ <<14. 地方財政が破綻する？(2回分)>> ① 地方行政・財政の役割と仕組みは？ ② 地方財政と国家財政との関連は？ ③ 地方・国家財政の収支・債務状況の現状・将来は？ ④ 地方自治体の破綻とは？ 破綻するとどうなる？ ⑤ 地方財政の再建方策は？

(4) 学習目標の到達度・理解度のチェック

毎回の授業では、正味の講義時間は1時間程度にとどめ、終わりの15～20分間は、その日の授業のポイントを「出席票」にまとめてもらっている。

「出席票」は、A4の用紙のおよそ三分の二程度のスペースに、「1. 「学習目標」に沿って、今日の授業のポイントをまとめて下さい(8行以上!)。」という欄を設け、12行以内で記述してもらっている。

「出席票」は、講義前に配布すると、講義中に、講義を聴かないで記述する者が出てくるので、講義終了後に配布している。また「出席票」の冒頭に、「記入のないものは、欠席とみなす。」としているので、未記入のものはない。

「出席票」は、学習目標の到達度・理解度を毎回チェックするためのものなので、毎回、0～3点の範囲内で採点し、合計点を期末試験に加算して、最終成績をつけると周知している。採点した「出席票」は、次の授業の際に返却する。なお必要と思われる場合は、文章添削もし、復習のためのコメントを付している。

また、この「出席票」には、「2. 今日の授業で、疑問に思ったこと・分からなかった点。その他要望事項等。」を記述してもらう欄も設けてある。ここに記述のある場合は、必ず、コメントを付すようにしている。

この「出席票」の得点と最終成績との相関は極めて高いので、毎回の授業での到達度・理解度の向上は、一番の課題である。

3. 「授業アンケート」にみる、「授業改善」の結果

以下では、これらの工夫が、学生による「授業アンケート」でどのように評価されているのか、過去の「授業アンケート」と比較して、その結果をまとめる。

(1) 『日本経済論』（平成19年度（『日本経済の基礎』）・21年度前期）の比較

両授業の内容はほぼ同じである。しかしながら、平成21年度の『日本経済論』の受講者は現代社会学部の2年生が回答者29名中の27名である。それに対して、平成19年度の『日本経済の基礎』の受講者は、国際教養学部と地域学部の1年生が全体の70%で、残りは2～4年生であった。従って、厳密な比較は望むべくもないが、おおよその傾向は捉えられよう。

まず、「(問5) 授業内容の分かりやすさ・理解度」に対する評価が下がっている。それ以外にも、「(問7) 話し方・説明の分かりやすさ」等も評価を落としている。

その一方で、「(問4) 授業目的の明確さ」に関する評価は大きく上がり、「(問2) 学生の授業への態度・積極性・意欲」や「(問6) 授業内容への興味の喚起」といった項目では評価が横ばいとなっている。これらの項目が、「(問11) 総合評価・総合的な満足度」を横ばいにしているようだ。

(図表5) 『日本経済論』の授業アンケート結果 ～【平成19年度】と【平成21年度】の比較～

【平成19年度前期】『日本経済の基礎』(回答30名)			【平成21年度前期】『日本経済論』(回答29名)		
	質問内容・項目	平均	平均	質問内容・項目	
問1	学生の欠席度	3.8	4.1	学生の欠席度	問1
問2	学生の授業への積極性・意欲	4.1	4.1	学生の授業への積極性・意欲	問2
問3	学生の評価資格に関する自己評価	4.0	3.8	シラバスは参考になったか	問3
問4	授業の開始・終了時刻の遵守	4.4	4.4	授業目的の明確性	問4
問5	授業内容の分かりやすさ	4.3	4.0	授業内容の理解度	問5
問6	授業と講義要綱との整合性	4.4	4.1	授業内容に対する興味の喚起	問6
問7	教員の事前準備	4.6	4.1	言葉の明瞭さ・説明の分かりやすさ	問7
問8	教員の話し方の適切性	4.5	4.3	教員の熱意	問8
問9	教材・機器の使用の効果	4.5	4.4	教員の事前準備	問9
問10	授業レベル・進度の適切性	4.1	4.0	授業環境の適切性	問10
問11	学生の理解度への配慮	4.1	4.2	総合的な満足度	問11
問12	教員の意欲・誠実性	4.4	4.3	「学習目標」の効果	問12
問13	授業目的・意図の明確化と理解度	4.2	4.3	「ポイントの取りまとめ」の効果	問13
問14	授業内容に対する興味の喚起	4.1			
問15	知識・技能・考え方・判断力の獲得	4.0			
問16	知的刺激の享受	4.0			
問17	学習意欲の喚起	4.1			
問18	総合的評価	4.2			

なお、平成21年度前期の「授業アンケート」では、すでに説明した「(問12) 学習目標が授業を理解する上で役立ったか」、「(問13) 出席票でのポイントの取りまとめが授業を理解する上で役立ったか」を問うている。その結果は、各々4.3 という評価であり、まずまずの成果があったものと思われる。

(2) 『経済の基礎』(平成20年度・21年度後期)の比較

両授業も内容はほぼ同じである。しかしながら、平成20年度の受講者は現代社会学部の1年生46名と国際教養・地域学部の3・4年生6名の合計52名であったのに対して、平成21年度は現代社会学部の1年生42名、2年生24名で、4年生は1名であった。加えて、平成21年度のアンケートは、本稿の執筆の都合から平成21年12月の最後の授業で行った。従って、この授業に関しても、厳密な比較は望むべくもないが、おおよその傾向は捉えられよう。なお、平成20年度は、1年生の評価データのみを利用して平成21年度との比較を行った。

(図表6)にみられるように、平成20年度との比較で端的に評価が上昇したのは「(問6) 明確な授業目的」であった。この項目に関しては、実に回答者の95%が、授業目的が明確であったとしている。これは、「学習目標」を明確にしたためである。

「学習目標」が「授業を理解する上で役立ったか」(問12)、「出席票でのポイントの取りまとめが授業を理解する上で役立ったか」(問13)に関する評価結果は、各々4.2、4.1であった。回答者の90%~80%が参考になったと評価しており、『日本経済論』と同様に、まずまずの成果があったものと思われる。

但し、「(問11) 総合評価・総合的な満足度」については、回答者の90%近くが「満足」しているものの、平成20年度と比べて目立った上昇を見せていない。

これは、「学習目標の明確化」や「出席票によるポイントの整理」が、「授業の理解度」や「授業への興味」を高めるまでにはいっていないからのようである。

(図表6) 『経済の基礎』のアンケート結果 ~【平成20年度】と【平成21年度】の比較~

		H20後期		H21後期	(B) - (A)	H21後期				
		合計 (52名)	(A)1年 (46名)	3・4年 (6名)		(B)合計 (67名)	(評点別)構成比(%)			
							5	4	3	2
出席度	問1	4.2	4.3	3.8	4.1	▲ 0.2	55.2	11.9	20.9	9.0
学生の受講態度	問2	4.1	4.1	4.0	4.0	▲ 0.2	20.9	53.7	25.4	
シラバスの参考度合い	問3	3.9	3.8	4.3	3.8	0.0	19.7	48.5	28.8	3.0
明確な授業目的	問4	4.1	4.1	4.5	4.3	0.2	37.3	58.2	3.0	1.5
授業の理解度	問5	3.9	3.9	4.3	3.9	0.0	17.9	58.2	22.4	1.5
授業内容への興味	問6	4.1	4.0	4.5	4.0	0.0	22.4	58.2	17.9	1.5
分かりやすい言葉・説明	問7	4.1	4.1	4.2	4.0	▲ 0.1	26.9	52.2	14.9	6.0
教員の熱意	問8	4.3	4.2	4.7	4.1	▲ 0.1	25.4	62.7	11.9	
授業の事前準備	問9	4.3	4.2	4.7	4.3	0.1	35.8	56.7	7.5	
私語等の授業環境	問10	4.0	3.9	4.3	3.8	▲ 0.2	17.9	46.3	31.3	4.5
総合評価	問11	4.1	4.1	4.5	4.1	0.1	26.9	61.2	10.4	1.5
「学習目標」の参考度	問12				4.2		31.7	58.3	10.0	
「ポイント整理」の参考度	問13				4.1		25.0	55.0	20.0	

4. まとめ—成果と課題

(1) 有効な「学習目標の設定」と「ポイントの整理・要約」

予め「学習目標」を設定し、学生たちに問題意識を与え、それに沿った説明・解説を行うことは、学生たちが授業に臨む姿勢を予め形成する上で役に立っているようだ。

「学習目標」によって、学生たちは、この授業では「何を学び・聞きとればよいか」を予め知らされているので、その点に集中して授業内容をとらえればよいわけである。

加えて、授業の終わりに、「学習目標」に答える形で、「出席票」で授業のポイントを整理・要約する作業は、授業への集中力を高め、加えて、整理・要約という形で復習することになり、授業の理解を高める助けとなっている。

「ポイントの整理・要約」は、教員にとっても参考になる。すなわち、「学習目標」に沿って、わかりやすい説明ができたのか、それを十分に学生が理解できたのかをチェックし、授業内容・方法を反省する道具として極めて有効である。

(2) 「分かりやすい授業」への改善努力

毎回の授業の「学習目標」を考え設定することは、「分かりやすい教材」作りにも役立つ。

教える側にとって「学習目標」の設定は、とりもなおさず「結論」を明確にし、「結論」に導くための「論理・筋道」を分かりやすく構成することに他ならない。それによって説明の無駄・回り道を省き、あるいは効果的な具体例の挿入を考えることができるようになる。

この「学習目標」の設定が、「分かりやすい教材」作りに役立ち、学生達の理解度を高め、授業評価を上げている例が『金融論』である。(図表7)は、平成21年度後期の富山短大でのアンケート結果で、単純な比較はできないものの、前出の『経済の基礎』や『日本経済論』よりも高い評価結果となっている。これは、教材や説明の分かりやすさによるところが大きいと考えられる。

なお、(図表6)の平成20年度のアンケート結果で、1年生と3・4年生の結果を示してある。これからも明らかなように、殆どすべての質問項目で3・4年生の評価結果が高くなっている。これは、3・4年生にとっては、教材・説明が分かりやすく、従って授業にも興味・関心を持たれた結果であるといえる。

逆に、1年生にとっては、比較的難しい内容の授業であったということになる。

平成21年度のアンケート結果において、学生達の満足度にそれほど大きな改善が見られないのも、「学習目標」や「ポイントの整理・要約」の導入といった工夫にもかかわらず、それが未だ十分に「教材・説明の分かりやすさ」に繋がっていないからであろう。この点が、これからも改善されなければならない点であると考えている。

(図表7)(富山短大、平成21年度後期)『金融論』のアンケート結果(18名)

		(評点別)構成比(%)			平均 評点
		5	4	3	
出席度	問1	64.7	17.6	11.8	4.4
学生の受講態度	問2	23.5	64.7	11.8	4.1
シラバスの参考度合い	問3	5.9	52.9	41.2	3.6
明確な授業目的	問4	58.8	35.3	5.9	4.5
授業の理解度	問5	23.5	58.8	17.6	4.1
授業内容への興味	問6	23.5	70.6	5.9	4.2
分かりやすい言葉・説明	問7	35.3	64.7		4.4
教員の熱意	問8	52.9	47.1		4.5
授業の事前準備	問9	58.8	41.2		4.6
私語等の授業環境	問10	64.7	29.4	5.9	4.6
総合評価	問11	41.2	58.8		4.4
「学習目標」の参考度	問12	58.8	41.2		4.6
「ポイント整理」の参考度	問13	52.9	35.3	11.8	4.4

(参考資料1) 【平成21年度前期】『日本経済論』授業アンケートの質問項目間の相関係数 (サンプル31名)

		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12
出席度	問1	—											
学生の受講態度	問2	0.20	—										
シラバスの参考度合い	問3	-0.04	0.64	—									
明確な授業目的	問4	0.04	0.39	0.19	—								
授業の理解度	問5	-0.03	0.71	0.75	0.41	—							
授業内容への興味	問6	0.04	0.67	0.63	0.43	0.74	—						
分かりやすい言葉・説明	問7	-0.09	0.56	0.50	0.29	0.81	0.42	—					
教員の熱意	問8	-0.04	0.50	0.42	0.48	0.46	0.28	0.44	—				
授業の事前準備	問9	0.00	0.29	0.36	0.57	0.45	0.19	0.42	0.56	—			
私語等の授業環境	問10	0.10	0.23	0.40	0.09	0.36	0.31	0.12	0.37	0.30	—		
総合評価	問11	0.21	0.68	0.52	0.43	0.73	0.67	0.67	0.52	0.28	0.39	—	
「学習目標」の参考度	問12	-0.01	0.68	0.56	0.50	0.68	0.67	0.59	0.43	0.31	0.24	0.69	—
「ポイント整理」の参考度	問13	0.14	0.60	0.43	0.19	0.50	0.53	0.22	0.27	0.14	0.12	0.38	0.51

(参考資料2) 【平成20年度後期】『経済の基礎』授業アンケートの質問項目間の相関係数 (サンプル52名)

		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
出席度	問1	—									
学生の受講態度	問2	0.31	—								
シラバスの参考度合い	問3	0.29	0.61	—							
明確な授業目的	問4	0.23	0.66	0.53	—						
授業の理解度	問5	0.20	0.54	0.54	0.67	—					
授業内容への興味	問6	0.17	0.54	0.51	0.65	0.80	—				
分かりやすい言葉・説明	問7	0.31	0.66	0.48	0.78	0.58	0.56	—			
教員の熱意	問8	0.27	0.67	0.52	0.74	0.68	0.62	0.63	—		
授業の事前準備	問9	0.45	0.51	0.55	0.70	0.51	0.51	0.56	0.74	—	
私語等の授業環境	問10	0.39	0.49	0.49	0.55	0.38	0.41	0.47	0.50	0.53	—
総合評価	問11	0.33	0.74	0.56	0.87	0.62	0.61	0.77	0.69	0.65	0.57

(参考資料3) 【平成21年度後期】『経済の基礎』授業アンケートの質問項目間の相関係数 (サンプル60名)

		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12
出席度	問1	—											
学生の受講態度	問2	0.28	—										
シラバスの参考度合い	問3	0.37	0.57	—									
明確な授業目的	問4	0.10	0.41	0.40	—								
授業の理解度	問5	0.03	0.53	0.27	0.30	—							
授業内容への興味	問6	-0.06	0.55	0.37	0.59	0.63	—						
分かりやすい言葉・説明	問7	0.00	0.45	0.28	0.39	0.49	0.52	—					
教員の熱意	問8	0.26	0.37	0.24	0.30	0.40	0.28	0.43	—				
授業の事前準備	問9	0.11	0.18	0.11	0.20	0.42	0.20	0.36	0.63	—			
私語等の授業環境	問10	0.19	0.42	0.45	0.23	0.41	0.33	0.37	0.35	0.39	—		
総合評価	問11	0.22	0.52	0.51	0.62	0.51	0.47	0.51	0.58	0.40	0.54	—	
「学習目標」の参考度	問12	-0.02	0.21	0.06	0.08	0.41	0.32	0.49	0.43	0.42	0.23	0.38	—
「ポイント整理」の参考度	問13	0.10	0.34	0.43	0.16	0.27	0.33	0.36	0.31	0.17	0.42	0.32	0.47

【注】「授業アンケート」(平成20・21年度)の質問項目(自由記述部分を除く)

問1	あなたはこの授業にどのくらい出席しましたか。
問2	あなたはこの授業を積極的・意欲的に学びましたか。
問3	シラバスは授業の参考になりましたか。
問4	授業の目的がはっきりしていましたか。
問5	授業の内容がよく理解できましたか。
問6	授業の内容に興味を持ってましたか。
問7	言葉が明瞭で、説明がよく分かりましたか。
問8	授業に対する熱意があると感じられましたか。
問9	授業内容等がよく準備されていたと思いますか。
問10	教室は、私語等なく、授業を受けるのに適切な環境でしたか。
問11	この授業は総合的に見て満足できましたか。
問12	授業評価にあたって問3～問10で最も重視する項目はどれですか(複数回答可)
【筆者の追加質問】	
問13	授業の最初に示した「学習目標」は、授業を理解する上で役に立ちましたか?
問14	授業の最後に書いてもらった「出席票」でのポイントの取りまとめは、授業を理解する上で役に立ちましたか?

【参考資料・文献】

1. 中央教育審議会、答申「我が国の高等教育の将来像」(平成 17 年 1 月)
2. 文部科学省、「大学設置基準の一部改正」(平成 20 年 4 月)
3. 中央教育審議会、答申「学士課程教育の構築に向けて」(平成 20 年 12 月)
4. 中央教育審議会大学分科会、「中期的な大学教育の在り方に関する第一次報告ー大学教育の構造転換に向けてー」(平成 21 年 6 月)
5. 金子元久、『大学の教育力ー何を教え、学ぶか』(筑摩書房(ちくま新書)、2007 年 9 月)
6. 杉江修治・関田一彦・安永悟・三宅なほみ編著、『大学授業を活性化する方法』(玉川大学出版部、2004 年)
7. 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、『FD ハンドブック I・II』(2007 年改定版)
8. 濱名 篤、「高大接続と初年次教育」(富山国際学園 第 2 回 FD・SD 研修会 講演資料、2009 年 2 月)